

第214回東海地区企業動向調査について

2026年4月30日
株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔）は、岐阜県・愛知県の企業に対し「第214回東海地区企業動向調査」を実施しましたので、その結果を別紙のとおり公表いたします。

<別紙>第214回東海地区企業動向調査

■ 調査結果の概要

1. 十六景況判断指数は▲12.1（前期比7.1ポイント減）と3期ぶりに低下。来期は▲7.8（今期比4.3ポイント増）と持ち直す見込みだが、依然として先行きの不透明感が払拭されていない。
2. 経営上の最大の問題点は「売上げの停滞・減少」（24.7%）が4期連続で1位となり、「仕入商品・原材料高」も同率で並んだ。
3. 設備投資を実施した企業の割合は製造業が38.9%（前期比1.4ポイント増）、非製造業が32.3%（同1.8ポイント増）といずれも上昇し、投資意欲の高まりが見られる。

以上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

2026年4月30日

第214回 東海地区企業動向調査

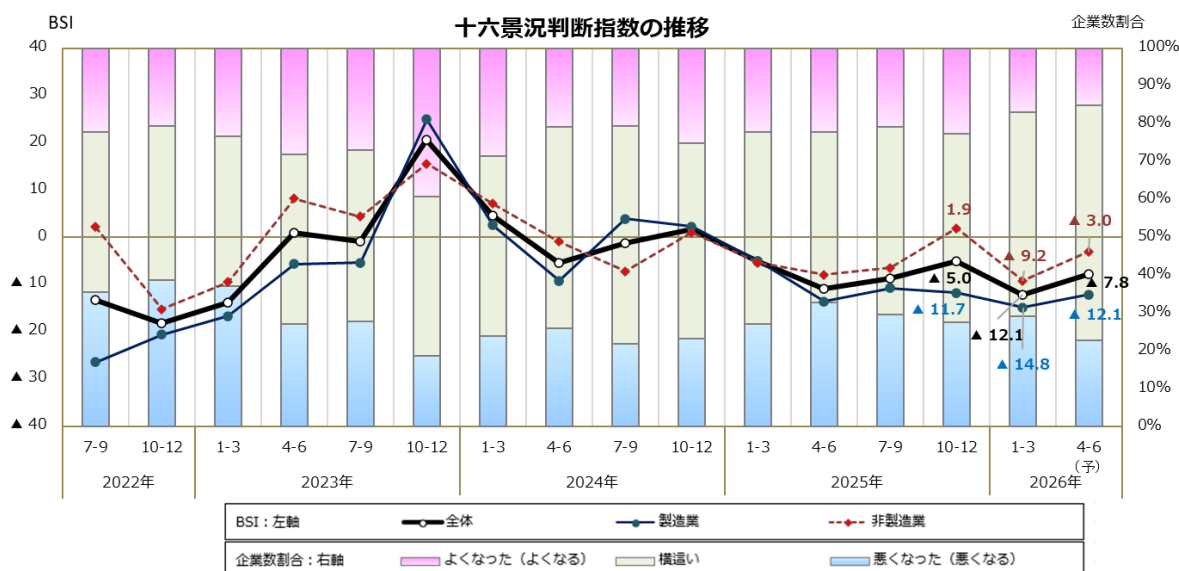
『2026年1~3月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は▲12.1（前期比7.1 増減）と3期ぶりに低下。来期は▲7.8（今期比4.3 増）と持ち直す見込みだが、依然として先行きの不透明感が払拭されていない。
- ② 経営上の最大の問題点は「売上げの停滞・減少」（24.7%）が4期連続で1位となり、「仕入商品・原材料高」も同率で並んだ。
- ③ 設備投資を実施した企業の割合は製造業が38.9%（前期比1.4 増）、非製造業が32.3%（同1.8 増）といずれも上昇し、投資意欲の高まりが見られる。

調査要領

- 1. 調査方法 岐阜県、愛知県对企业に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 2. 調査時期 2026年3月1日~16日
- 3. 調査期間 今期：2026年1月~3月期 実績（見込み）
来期：2026年4月~6月期 予想
- 4. 回答状況 有効回答数206社（岐阜県、愛知県企业600社、有効回答率34.3%）
- 5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。



ご照会先
 十六総合研究所 リサーチ部
 研究員 藤木 由江
 岐阜県岐阜市神田町7-12
 TEL 080-3483-8489

***十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

***BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

1. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数

十六景況判断指数は、▲12.1(前期比 7.1 點減)となり、3期ぶりに低下して5期連続のマイナス圏となった。直近2期は緩やかな回復の兆しを見せていたものの、再び低下に転じた。業種別にみると、製造業は▲14.8(同 3.1 點減)、非製造業も▲9.2(同 11.1 點減)といずれも低下している。

特に非製造業はプラス圏から大幅に悪化し、マイナス圏に転落した。物価高による消費の冷え込みや、地政学リスクに伴うインバウンド需要の減退や原油価格の上昇が響いたとみられる。製造業も、中東情勢を受けた海上物流の混乱やエネルギー・原材料高が収益悪化要因となっている。本調査はホルムズ海峡の事実上の封鎖期間中に実施されたため、企業の悲観的な見方が強く反映された。一方、来期の十六

景況判断指数は、▲7.8(今期比 4.3 點増)と持ち直す見込みである。業種別にみると、製造業は▲12.1(同 2.7 點増)、非製造業が▲3.0(同 6.2 點増)といずれも上昇する見通しとなっている。ただし、来期の改善予測については慎重に見極める必要がある。調査時点(3月前半)においては、インバウンド需要の持ち直しや、春闘の妥結を受けた賃上げ効果の波及による個人消費の底堅さへの期待が先行した。しかしながら、足元では中東をはじめとして予断を許さない国際情勢が継続しており、エネルギーや原材料価格の高騰の可能性が懸念される。従って、実際の景況感の回復状況については予測値を下押しするリスクがあることに留意が必要である。

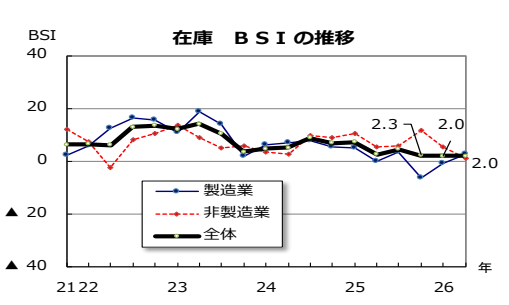
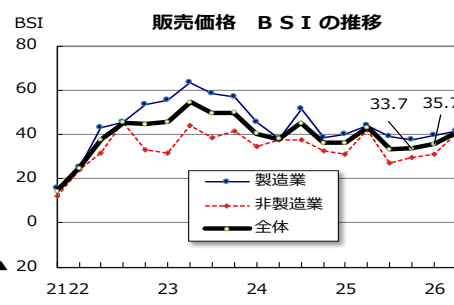
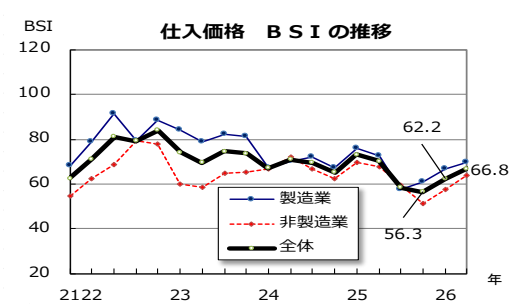
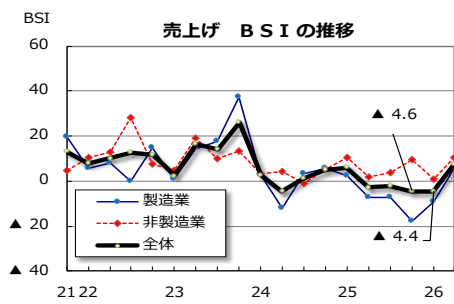
(2) 各項目のBSIの推移

売上げBSIは▲4.4(前期比 0.2 點増)とほぼ横ばいで推移した。製造業は上昇に転じているものの、外需の先行き不透明感などから全体としては足踏み状態にある。来期は7.8と大きく上昇する見込みである。

仕入価格BSIは62.2(同 5.9 點増)、来期も66.8とさらに上昇する見込みである。また、販売価格BSIも35.7(同 2.0 點増)、来期は41.0と上昇する見込みである。仕入価格上昇ペースがやや落ち着きはじめていたが、再び上昇傾向に転じ

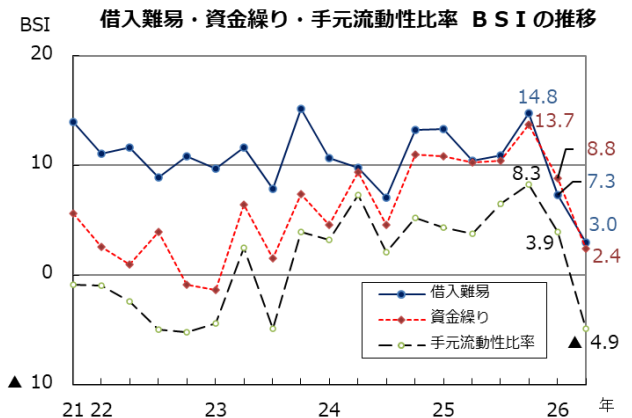
た。

在庫BSIは2.0(同 0.3 點減)とほぼ横ばいで推移し、来期も2.0と横ばいで推移する見込みである。



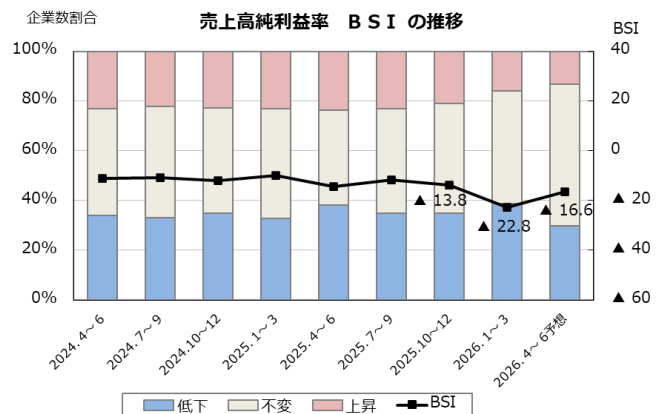
(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易－困難) は 7.3 (前期比 7.5 増減)、資金繰り BSI (楽－苦しい) は 8.8 (同 4.9 増減)、手元流動性比率 BSI (上昇－低下) は 3.9 (同 4.4 増減) といずれも低下した。来期の借入難易 BSI は 3.0、資金繰り BSI は 2.4、手元流動性比率 BSI は▲4.9 といずれも低下する見込みである。財務環境を示す各指標が低下した背景には、コスト高騰に伴う運転資金の増加と、価格転嫁の遅れによる手元資金の減少が主因と考えられる。また、金利先高観から今後の資金調達への警戒感も強まっている。



(4) 売上高純利益率

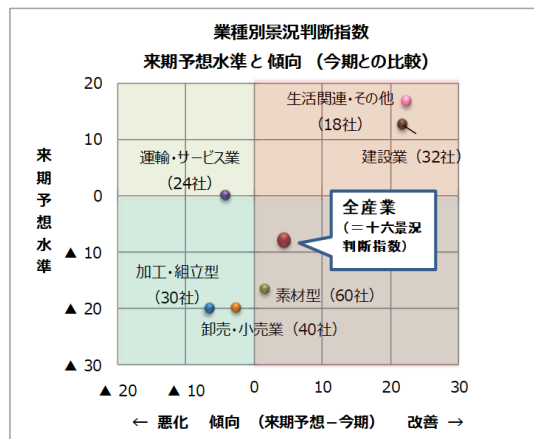
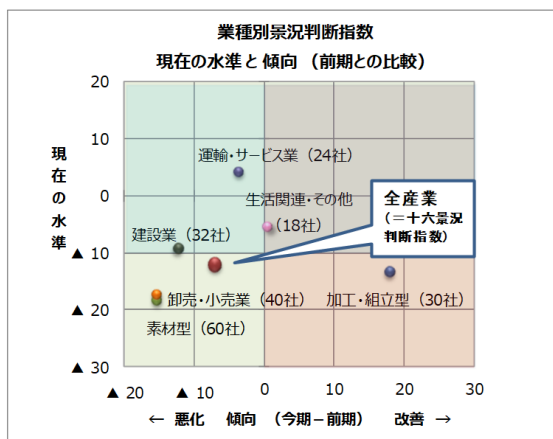
今期の売上高純利益率 BSI は▲22.8 (前期比 9.0 増減) と低下した。低下要因は「売上げ減少」が最も多く 50.7%、次いで「仕入商品・原材料高」で 25.3%だった。来期の BSI は▲16.6 と上昇する見込みである。



2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は加工・組立型と生活関連・その他のグループで BSI (よくなった－悪くなった) が前期比改

善した。来期は生活関連・その他、建設業、素材型のグループで BSI が今期比改善する見込みである。



注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

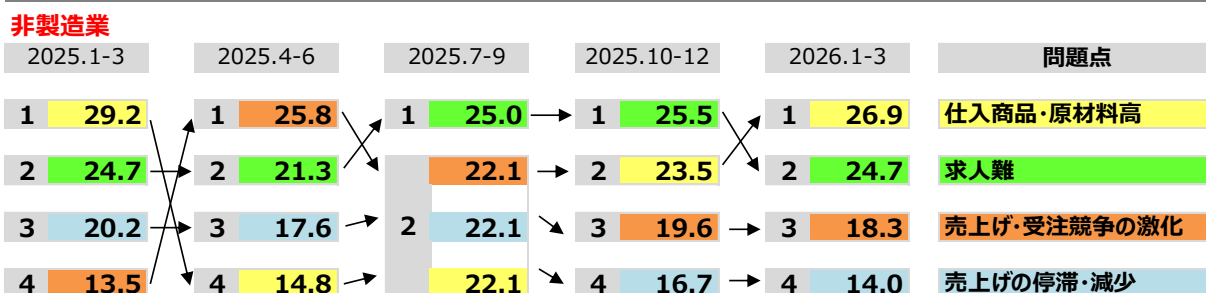
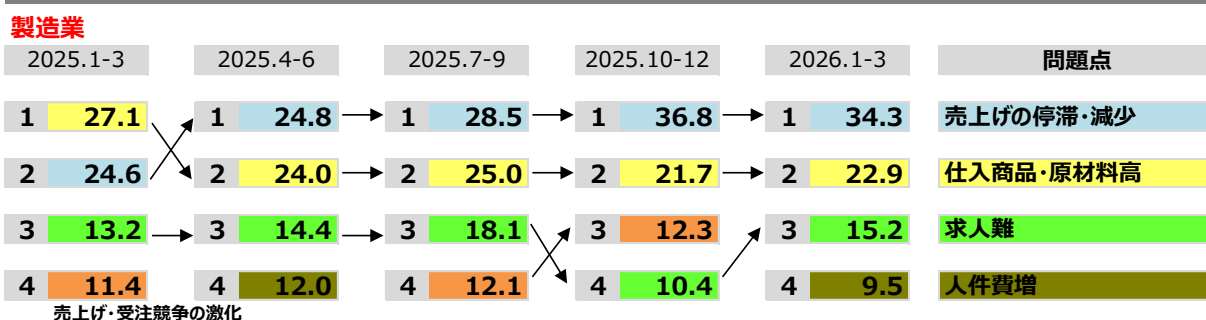
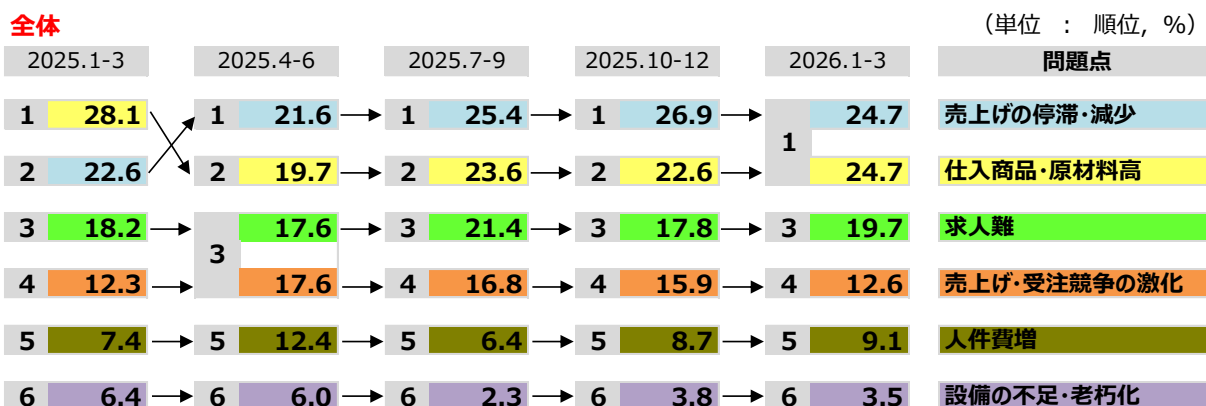
加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

3. 直面する経営上の最大の問題点

直面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位推移



直面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「売上げの停滞・減少」が24.7%となり、4期連続で1位となった。また「仕入商品・原材料高」も同率で1位に並んだ。次いで「求人難」が19.7%が続いた。

業種別にみると、製造業では「売上げの停滞・減少」が34.3%と最も高く、次いで「仕入商品・原材料高」(22.9%)が続いた。非製造業では「仕入商品・原材料高」が26.9%で最も高く、2期連続で1位だった「求人難」は24.7%で2位となった。3位には「売上げ・受注競争の激化」(18.3%)が続いた。

自由記述では、「建設コスト上昇による工事延期や安値受注に苦慮している」(建設業)、「客先がトランプ関税等の理由で投資計画をペンディングしており、慎重姿勢を崩さない」(一般機械器具)など、売上・受注減に苦慮する声が多数寄せられた。また「価格転嫁が困難」(木材・木製品)、「物価高騰、賃金アップにより、原材料だけでなく、その他の費用も軒並み上昇し、利益を圧迫している」(輸送用機械器具)といったコスト高への対応や、「採用が厳しく外国人材の制度改革が必要」(輸送用機械器具)と求人難を訴える声も聞かれた。

4. 設備投資

設備投資実施状況

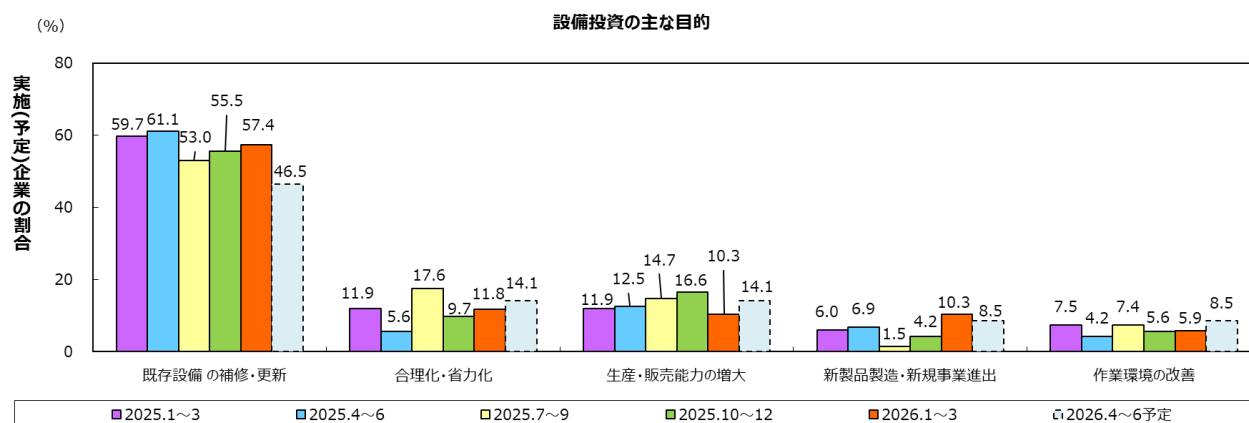
(単位：%，百万円)

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2023 10~12 実績	40.1%	7,581	56	44.9%	3,210	43	34.7%	4,371	72
2024 1~3 実績	31.3%	12,337	190	38.7%	9,380	213	22.4%	2,957	141
2024 4~6 実績	31.5%	6,530	40	35.4%	4,235	47	27.0%	2,294	31
2024 7~9 実績	36.7%	5,165	32	41.4%	4,137	48	31.2%	1,028	14
2024 10~12 実績	38.5%	9,599	113	41.9%	6,325	119	34.0%	3,274	102
2025 1~3 実績	31.9%	4,684	71	34.2%	3,566	89	29.0%	1,118	43
2025 4~6 実績	30.4%	4,659	66	32.3%	2,913	73	28.3%	1,746	56
2025 7~9 実績	30.1%	9,104	136	39.2%	8,457	184	20.2%	647	31
2025 10~12 実績	34.1%	6,879	104	37.5%	5,651	149	30.5%	1,227	44
2026 1~3 実績	35.8%	9,910	146	38.9%	6,861	172	32.3%	3,048	109
2026 4~6 予定	36.6%	17,417	249	40.6%	5,185	126	32.3%	12,232	422

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が38.9%（前期比1.4 ㊦増）、非製造業が32.3%（同1.8 ㊦増）といずれも上昇し、全体で35.8%（同1.7 ㊦増）となった。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業

が40.6%（今期比1.7 ㊦増）とやや上昇し、非製造業は32.3%（同±0.0 ㊦）と横ばいで推移する見込みである。全体では36.6%（同0.8 ㊦増）と微増にとどまるものの、3期連続で増加しており投資意欲の高まりが見られる。



今期の設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が57.4%（前期比1.9 ㊦増）とやや上昇した。次いで「合理化・省力化」が11.8%（同2.1 ㊦増）となり、前回の3位から順位を上げた。一方、前回2位だった「生産・販売能力の増大」は10.3%（同6.3 ㊦減）と低下し3位となった。

来期は、引き続き最多の「既存設備の補修・更新」が46.5%（今期比10.9 ㊦減）と大きく低下す

る一方、「合理化・省力化」が14.1%（同2.3 ㊦増）、「生産・販売能力の増大」が14.1%（同3.8 ㊦増）と、前向きな投資が増加する見込みである。

ますます深刻化する人手不足への対応としての省力化投資や、政府の積極財政等による今後の需要回復を見据え、生産・販売能力の増大に向けた戦略的な設備投資をする企業が増加していくと考えられる。

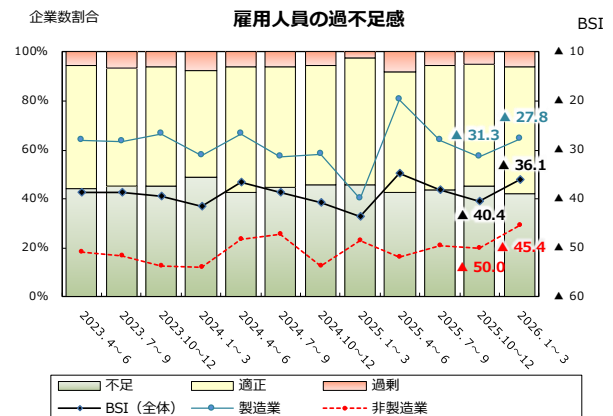
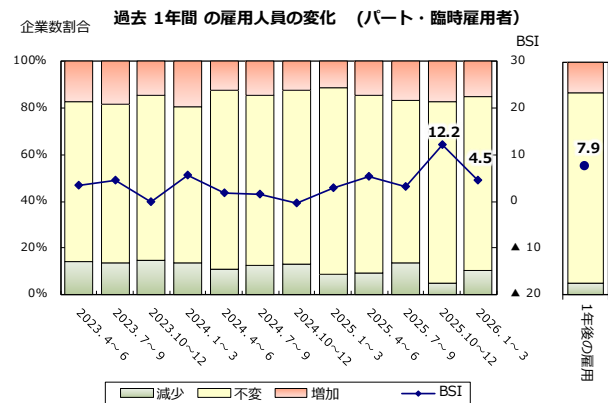
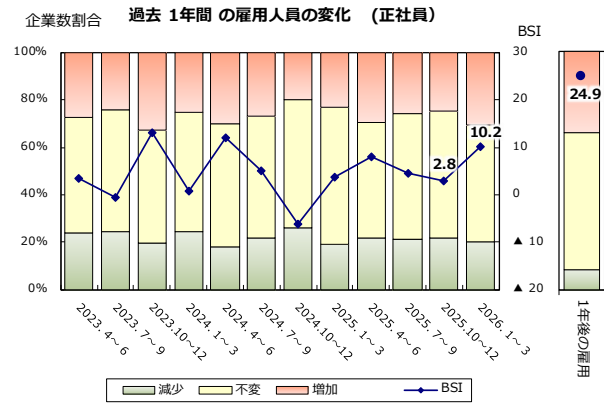
5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化 BSI（増加－減少）はプラス圏で推移しており、正社員が10.2（前期比7.4 増）と上昇した一方、パート・臨時雇用者は4.5（同7.7 減）と低下した。

1年後の雇用人員の変化見通し BSI は、正社員が24.9、パート・臨時雇用者が7.9 となり、正社員の採用拡大を見込む企業が多い。

雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）については、全体で▲36.1（前期比4.3 増）と上昇し、人手不足感がやや緩和した。業種別にみると、製造業が▲27.8（同3.5 増）、非製造業は▲45.4（同4.6 増）といずれも上昇した。人手不足は幅広い業種で共通の問題だが、とりわけ非製造業における不足感が深刻である。

（研究員 藤木 由江）



6. Data

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	108	52.4
食料品	8	3.9
繊維工業	2	1.0
衣服・その他の繊維製品	1	0.5
木材・木製品	5	2.4
家具・装備品	2	1.0
紙・紙加工品	5	2.4
出版・印刷	5	2.4
化学工業	2	1.0
窯業・土石製品	14	6.8
鉄鋼・非鉄金属	10	4.9
刃物・金属製品	9	4.4
一般機械器具	12	5.8
電気機械器具	2	1.0
輸送用機械器具	16	7.8
プラスチック・その他製造業	15	7.3
非製造業	98	47.6
鉱業	2	1.0
建設業	32	15.5
卸売業	29	14.1
小売業	11	5.3
運輸業	8	3.9
サービス業	16	7.8
合計	206	100.2

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	12	5.8
1,000万円以上～3,000万円未満	88	42.7
3,000万円以上～5,000万円未満	43	20.9
5,000万円以上～1億円未満	43	20.9
1億円以上	20	9.7
合計	206	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	14	6.8
10人以上～50人未満	85	41.3
50人以上～100人未満	45	21.8
100人以上～300人未満	46	22.3
300人以上～500人未満	8	3.9
500人以上	8	3.9
合計	206	100

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	136	66.0
愛知県	70	34.0
合計	206	100

十六景況判断指数 の推移

四半期	2021.10~12	2022.1~3	2022.4~6	2022.7~9	2022.10~12	2023.1~3	2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	2024.1~3	2024.4~6	2024.7~9	2024.10~12	2025.1~3	2025.4~6	2025.7~9	2025.10~12	2026.1~3	2026.4~6予想
良くなった	31.5	20.9	24.3	22.2	20.6	23.4	28.1	27.0	39.2	28.6	20.7	20.6	25.1	22.1	22.1	20.9	22.6	17.0	15.0
横這い	42.2	46.1	40.7	42.3	40.6	39.5	44.7	45.1	42.2	47.4	53.3	57.6	51.6	50.7	45.0	49.5	49.8	53.9	62.2
悪くなった	26.3	33.0	35.0	35.5	38.8	37.1	27.2	27.9	18.6	24.0	26.0	21.8	23.3	27.2	32.9	29.6	27.6	29.1	22.8
十六景況判断指数	5.2	▲ 12.1	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 18.2	▲ 13.7	0.9	▲ 0.9	20.6	4.6	▲ 5.3	▲ 1.2	1.8	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 12.1	▲ 7.8